

所 報

◎昭和37年度の調査研究課題一覧

I 「アジア経済の長期展望」に関する調査研究

委員会名	趣 旨
総合委員会	研究全般についての統括を行なう。
調整委員会	分科委員会の活動の調整および研究成果の集大成を行なう。
世界経済委員会 資本委員会 工業委員会 農林漁業委員会 資源委員会 貿易委員会 人口・労働・国民生活委員会 運輸通信・サービス委員会	分科委員会は、1970年におけるアジア諸国の経済発展の予測を目的として、担当する各側面からの総合的基礎研究を行なう。

II 部内調査研究

(1) アジア、中近東、アフリカ、中南米諸国の産業構造に関する研究

現段階におけるアジア、中近東、アフリカ、中南米諸国の産業構造と各国の総合開発計画におけるターゲットとの背離関係を追求して開発計画と経済成長をめぐる諸問題を究明する。産業構造については、これを形成する要素すなわち資本構造、労働力構造、技術構造、経営構造、市場構造、地域構造における下部概念としての諸要素を産業三分類（第1次、第2次、第3次）および国別によってプロジェクト化していく。このために昭和37年度においてはこれら諸国の資本構造ならびに労働力構造に関する基本的調査研究を国別に下記のとおり行なう。

地域別	主 査 名
1. 中国	山本 秀夫
台湾	笹本 武治
2. フィリピン	滝川 勉
3. マライシア	萩原 宜之
4. ヴェトナム	斎藤 一夫
5. タイ	深沢 八郎
6. ビルマ	斎藤 一夫
7. インドネシア	岸 幸一
8. インド	川田 侃
9. パキスタン	加藤 長雄
10. 中近東	板垣 雄三
11. アフリカ	原田 義信
12. 中南米	大原 美範

(2) 中近東の統計事情の調査

(主査 アジア経済研究所員 大泉悦郎)

アジア各国の統計事情について、34、35、36年度にひき続きエジプト、イラク、イラン、シリア、レバノンその他中近東諸国の統計事情について内部研究の一環として調査する。

(3) アジア経済の基礎構造と発展要因に関する研究

(主査 アジア経済研究所員 原 覚天)

アジア諸国経済の基礎的な構造を分析し、その研究実績にそって発展要因をさぐり、そこでの問題点を総合的に追求する。

III 研究委員会

課題名	主 査 名	趣 旨
アジアの税制	吉 岡 二 郎 大蔵省主税局長 参事長	36年度にひき続き、フィリピン、インドネシア、パキスタン、ビルマ、マラヤ等を対象として(1)租税制度、(2)所得税制度を調査する。
アジアの経済法	内 田 力 蔵 東京大学教授	35、36年度に引続き、ビルマ、セイロンを対象地域として経済関係法の現状を調査する。
中近東の石油	野 口 雄 一 郎 武蔵大学助教授	イラン、イラク、サウジアラビア、クエート等を対象地域として(1)中近東諸国の石油資源と外国資本の結びつき、(2)各国産業構造における石油産業の位置、(3)石油産業の現状と将来等を調査する。
中南米の統計事情調査	北 川 豊 行政官庁統計審議会 事務局統計審査官	34年度以来のアジア各區の統計事情調査にひき続き、中南米各區の統計事情を調査する。
タイの国営企業	田 村 喜 照	タイ国営企業の調査を通じて経済開発、工業化におけるその役割を究明する。
インドの農村社会構造	福 武 直 東京大学教授	36年度にひき続き、古いインド農村社会の解体と残存一近代化の社会経済的諸条件を解明する。
インドの経済発展と教育投資	天 城 勲 文部省調査局長	テストケースとして、インドにおける教育投資の経済発展における効果、将来における効果の可能性につき調査する。
インド経済総合モデルの研究	福 地 崇 生 国際経済学大学 講師	インドの総合経済バランス表の作成によりインドの経済構造を計量的に明らかにし、その経済成長過程における諸問題を究明する。

IV 委託研究

課題名	主査名	趣 旨
アジアの港湾事情	北見俊郎 関東学院大学助教授	アジア経済と港湾の関係、アジア諸国の港湾ならびに港湾経済の現状、経済開発に伴う港湾開発の諸事情を研究する。
東南アジア農村社会における経済性向	市川健二郎 東京外国語大学講師	経済協力あるいは外からの経済的働きかけに対する封鎖的な農村社会の受容態度を実証的に検討する。
東南アジア貿易統計コードの研究	濃野 滋 通商産業省通商局通商調査課長	貿易マトリックス作成のネックになっている東南アジア諸国の各種コードの不統一について、この統一化のため検討する。
イスラームにおける経済思想 —イブン・ハルドゥーンの研究—	田村実造 京都大学教授	イブン・ハルドゥーンの世界史に関する研究業績の検討を通じて、イスラーム世界における経済思想の発展をあとづけ、その経済観を明らかにする。
ブラック・アフリカ社会経済の変容	泉 靖一 東京大学助教授	ブラック・アフリカにおける伝統的社会が植民地支配と独立への過程において、政治・経済・文化の諸構造がいかに変容してきたかを検討する。
アフリカにおける土地慣習法	青山道夫 九州大学教授	36年度に引き続き、アフリカにおける土地慣習法の実情を、民族法学の過去の研究成果を応用し研究する。
経済成長の型における日本と東南アジア —国際間生産指数の作成と生産水準の国際比較—	篠原三代平 一橋大学助教授	低開発国における現在の経済発展が、先進国における経済成長のパターンとの対比においてもつ構造的性質、また先進国の経済発展における経験が低開発国のそれにとってもちうる役割、限界等を解明する手がかりとして、日本および東南アジアを中心とする経済成長のパターンの比較検証をする。
中国の経済発展と対外貿易	米沢秀夫 中国研究所理事	中国の貿易の現状を分析し、今後における日中貿易発展の諸条件、中国の貿易構造のマクロ的分析と個別商品の動向分析を行なう。

課題名	主査名	主 趣
人民公社に関する資料的研究	佐藤慎一郎 拓殖大学講師	34, 35, 36年度にひきつづき、人民公社を中心とする中国農業の社会主義改造につき研究する。
中国とインドの経済成長比較	石川 滋 一橋大学助教授	中国とインドの工業化過程を(1)両国が工業化のために解決しなければならぬ問題点の比較、(2)この問題点克服のため採られている施策の比較、(3)施策の効果の比較において追求する。
マラヤ・シンガポールの人口構造	南 亮三郎 中央大学教授	マラヤ・シンガポールの人口問題研究の基礎的データを利用して、人口の静態・動態の構造を分析する。
イランの農村社会と商人の役割	大野盛雄 明治大学助教授	イランの農村社会において商人が農業生産と農村生活に密着した商品の流通過程の掌握によって演ずる経済的・社会的役割の実態を追求する。
仏領サハラ砂漠の開発	小堀 巖 東京大学助教授	農業を中心とするサハラの経済開発について、1960年度に実施した現地調査の成果をふまえて研究する。

◆アジア経済に関する論文募集

研究所は毎年アジアに対する若い世代の興味と関心を喚起し、あわせてアジア研究の新人を発見しこれを育成するため「アジア経済」に関する論文を募集してきたが、今年度も毎日新聞社後援、通商産業省協賛のもとに実施する(詳細は103ページ参照)。

◆研究所出版物についての懇談会を名古屋で開催

研究所は名古屋におけるゼミナール(次項)開催を機会に、研究所出版物一般に関する懇談会を同地で開催する。出席は名古屋大学、愛知大学、南山大学、愛知学芸大学、愛知県商工経済研究所等の研究者の予定。

◆「民間企業提携に関するゼミナール」

研究所は、きたる6月22, 25の両日、大阪および名古屋において、大阪経済調査会および名古屋商工会議所と共催のもとに、下記のとおり「民間企業提携」に関するゼミナールを開催する。

日 時	場 所	題 目	講 師	
6月22日(金) 1.30~5.00 p.m.	大 阪 大阪商工会議所 大阪市北区堂島西町1	わが国の民間企業提携の現状と将来	(1) 東南アジアの製造工業 前アジア経済研究所 所員・現伊藤忠商事 株式会社	
6月25日(月) 1.30~5.00 p.m.	名 古 屋 名古屋商工会議所 名古屋市中区大池町4		(2) 東南アジアの鉱・漁・ 林業	アジア経済研究所常 任専門委員
			(3) 中南米の企業提携と金 融問題	” 大原美範